



第24回 定時株主総会 招集ご通知

株式会社 JPMC

開催日時 2026年3月25日（水曜日）午前10時
受付開始 午前9時

開催場所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールD7
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照の
うえ、お間違いのないよう6階の受付までお
越してください。）

議 案 第1号議案 取締役（監査等委員である取
締役を除く。）6名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役
3名選任の件
第3号議案 補欠の監査等委員である
取締役1名選任の件

株主総会にご出席いただけない場合

インターネット等又は書面（郵送）により議決権を行使くださ
いますようお願い申し上げます。

議決権行使期限：2026年3月24日（火曜日）午後6時まで

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はござ
いません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上
げます。

(証券コード：3276)
(発送日) 2026年3月10日
(電子提供措置の開始日) 2026年3月3日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
株 式 会 社 J P M C
代表取締役 社長執行役員 武藤 英明

第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上のウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.jpmc.jp/ir/meeting/>



株主総会資料掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/3276/teiji/>



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「JPMC」又は「コード」に当社証券コード「3276」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【インターネット等による議決権行使の場合】

当社の指定する議決権行使サイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）において、賛否をご入力のうえ、2026年3月24日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使ください。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、2026年3月24日（火曜日）午後6時までに到着するようご送付ください。

敬 具

記

- 1.日 時 2026年3月25日(水曜日)午前10時(受付開始 午前9時)
- 2.場 所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールD7
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないよう6階の受付までお越しください。)
- 3.目 的 事 項
報 告 事 項 (1) 第24期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第24期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)計算書類報告の件
- 決 議 事 項
第 1 号 議 案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
第 2 号 議 案 監査等委員である取締役3名選任の件
第 3 号 議 案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

4.議決権の行使についてのご案内

3頁に記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

- 書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- インターネットと書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト、株主総会資料掲載ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
 - ① 事業報告の「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「従業員の状況」、「主要な借入先」、「会社の株式に関する事項」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

議決権行使等についてのご案内

■議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください(ご捺印は不要です)。

日時 2026年 3月25日(水曜日) 午前10時(受付開始：午前9時)

場所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールD7
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

書面（郵送）で議決権を行使される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2026年 3月24日(火曜日) 午後6時到着分まで

インターネット等で議決権を行使される場合



4頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照のうえ、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

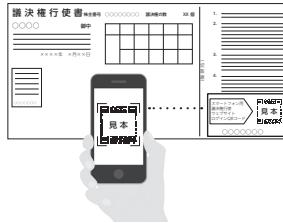
行使期限 2026年 3月24日(火曜日) 午後6時ご入力完了分まで

インターネット等による議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

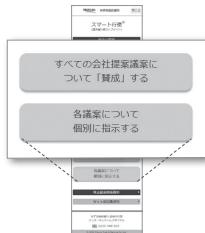
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回のみ。

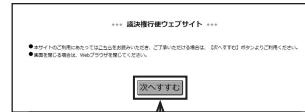
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

☎ 0120-768-524

(受付時間 平日・休日とも9:00~21:00)

機関投資家の皆さまへ

株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権をご行使いただけます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

本定時株主総会において選任いただく取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、2027年3月開催予定の当定時株主総会終結の時までとなります。

なお、取締役候補者の選定にあたりましては、委員の過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会の審議を経ております。また、本議案に関しましては、監査等委員会において検討がなされ、全ての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について相当である旨の意見を得ております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1	むとう ひであき 武藤 英明 (1964年4月19日生)	1997年3月 株式会社ネクスト（現株式会社LIFULL）設立 代表取締役 1998年9月 同社 代表取締役副社長 1999年11月 株式会社アパマンショップネットワーク（現APAMAN株式会社）システム部長
	再任	2001年5月 株式会社不動産ビジネス研究所 代表取締役 2002年6月 当社設立 代表取締役 2003年10月 株式会社不動産ビジネス研究所 取締役 2012年1月 当社代表取締役 社長執行役員（現任） 2016年5月 JPMCグループCEO（現任）
		(重要な兼職の状況) 株式会社ムトウエンタープライズ2 代表取締役
	当事業年度における 取締役会出席回数 15回/15回	取締役候補者とした理由 2002年6月に当社を設立し、現在ではJPMCグループCEO及び当社社長執行役員を務めており、当社及び不動産業界における豊富な業務経験と経営全般及び管理・運営業務に関する知見を有していることから引き続き取締役候補者としてしました。
		所有する当社の株式数 : 525,608 株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2	かわくぼこうじ 川久保 公 司 (1956年10月7日生)	1980年 4月 安田信託銀行株式会社入社 1999年10月 同社 コンサルティング部長 2007年 4月 みずほ信託銀行株式会社 執行役員 コーポレートビジネス企画部長 2008年 4月 株式会社みずほ銀行 執行役員 総合コンサルティング部長 2009年 4月 同行 常務執行役員 総合コンサルティング部長 2011年 4月 同行 常務執行役員 支店担当兼法人グループ副担当 2012年 4月 同行 常務執行役員 営業店担当役員 2013年 3月 みずほ信不動産販売株式会社 代表取締役社長 2015年 7月 みずほ不動産販売株式会社 代表取締役社長 2017年 3月 東京建物株式会社 常勤監査役 2023年 3月 当社社外取締役 取締役会議長 (現任)
再任	社外・独立	(重要な兼職の状況) なし
当事業年度における 取締役会出席回数 13回/15回		社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 みずほ信託銀行株式会社及び株式会社みずほ銀行をはじめとした各社における経営者としての豊富な経験と、金融、営業、不動産を含む幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に貢献いただいております。また、2023年3月に当社社外取締役に就任と同時に、取締役会議長及び任意の指名・報酬委員会の委員長として、当社のコーポレートガバナンス強化に関するリーダーシップを振るわれており、引き続き社外取締役候補者となりました。 なお、川久保公 司氏の社外取締役の就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
		所有する当社の株式数 : 1,700 株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
3	ほそ だ たかし 細田 隆 (1955年4月28日生)	1979年 4月 大蔵省（現財務省）入省 1996年 7月 大臣官房企画官 兼 京都大学教授 2006年 7月 中小企業金融公庫（現株式会社日本政策金融公庫）理事 2008年 7月 総務省大臣官房審議官 2010年 7月 名古屋税関長 2011年 4月 独立行政法人住宅金融支援機構 理事 2013年 6月 東京税関長 2014年 7月 関東財務局長 2016年 3月 弁護士登録 2016年 6月 株式会社トマト銀行 代表取締役副社長 2019年10月 弁護士法人 Y & P 法律事務所入所 オブカウンセラー（現任） 2020年 7月 株式会社ロココ 社外監査役（現任） 2021年 8月 前澤工業株式会社 社外取締役（現任） 2022年 3月 当社社外取締役（現任）
再任	社外・独立	2011年 4月 独立行政法人住宅金融支援機構 理事 2013年 6月 東京税関長 2014年 7月 関東財務局長 2016年 3月 弁護士登録 2016年 6月 株式会社トマト銀行 代表取締役副社長 2019年10月 弁護士法人 Y & P 法律事務所入所 オブカウンセラー（現任） 2020年 7月 株式会社ロココ 社外監査役（現任） 2021年 8月 前澤工業株式会社 社外取締役（現任） 2022年 3月 当社社外取締役（現任）
	(重要な兼職の状況) 弁護士法人 Y & P 法律事務所 オブカウンセラー 株式会社ロココ 社外監査役 前澤工業株式会社 社外取締役	
	社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 大蔵省（現財務省）入省後、地方公営企業の担当審議官、関東財務局長、地方銀行の代表取締役副社長を歴任するなど、財政・金融分野での豊富な経験と知見とともに、会社経営の責任を担った経歴も有しております。また、コーポレートガバナンスやコンプライアンスにも造詣が深く、当社社外取締役として経営に対する助言・監督等での貢献を頂いており、引き続き社外取締役候補者となりました。 なお、細田隆氏の社外取締役の就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。	
当事業年度における 取締役会出席回数 15回/15回	所有する当社の株式数 : 2,300 株	

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
4	いけだ しげ お 池田 茂雄 (1974年2月13日生)	1996年 4 月 株式会社エスケイトレーディング入社 2004年 8 月 当社入社 2015年 1 月 当社取締役員 コンサルティング営業本部長 兼 首都圏コンサル ティンググループ長
	再 任 	2016年 1 月 当社上席執行役員 プロパティマネジメント事業部長 兼 東日 本プロパティマネジメント統括部長 兼 シニアハウス事業部長 2018年 1 月 当社常務執行役員 プロパティマネジメント事業部長 2018年 3 月 当社取締役 常務執行役員 プロパティマネジメント事業部長 2019年 1 月 当社取締役 常務執行役員 西日本カンパニープレジデント 2020年 1 月 当社取締役 専務執行役員 東日本カンパニープレジデント 2021年 1 月 JPMCグループCOO 2022年 1 月 当社取締役 専務執行役員 パートナー事業本部 本部長 2024年 1 月 当社取締役 専務執行役員 セールス&マーケティングカンパ ニープレジデント 2024年 3 月 JPMCグループCo-COO 2025年 1 月 当社取締役 専務執行役員 セールス&マーケティングカンパ ニープレジデント 兼 アドミニストレーション本部長 2026年 1 月 当社取締役 専務執行役員 アドミニストレーション本部長 兼 人事総務部長 (現任) ----- (重要な兼職の状況) なし
当事業年度における 取締役会出席回数 15回/15回		取締役候補者とした理由 入社以来、営業部門に従事し、コンサルティング営業本部長、プロパティマ ネジメント事業部長、JPMCグループCo-COOを経て、現在では当社専務 執行役員として、当社グループの本社管理機能を牽引しており、経営全般及 び管理業務に関する知見並びに当社事業に関する豊富な経験を有しているこ とから、引き続き取締役候補者となりました。 所有する当社の株式数 : 79,283 株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
6	おくみや たかゆき 屋宮 貴之 (1983年2月10日生)	2007年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 入所 2011年 9月 公認会計士登録 2012年 8月 株式会社マングラム入社 2018年 7月 税理士登録 2019年 9月 株式会社MOA(現エクスプライズ株式会社) 入社 CFO 兼 管理本部長 2020年 9月 同社取締役 CFO 兼 管理本部長 2023年 4月 同社常務取締役 CFO 兼 管理本部長 2023年12月 当社入社 社長付(参与) 2024年 1月 当社執行役員 ファイナンス本部長 2024年 3月 JPMCグループCFO(現任) 当社取締役 上席執行役員 ファイナンス本部長 2026年 1月 当社取締役 常務執行役員 ファイナンス本部長(現任)
	<div data-bbox="266 338 387 399" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">再任</div> 	<div style="border-top: 1px dashed black; padding-top: 10px;"> (重要な兼職の状況) 株式会社JPMCファイナンス 監査役 みらい少額短期保険株式会社 監査役 株式会社JPMCエージェンシー 取締役 株式会社JPMCシンエイ 監査役 株式会社JPMCワークス&サプライ 監査役 株式会社JPMCアセットマネジメント 監査役 </div>
当事業年度における 取締役会出席回数 15回/15回		<div data-bbox="792 895 1058 919" style="text-align: center;">取締役候補者とした理由</div> 公認会計士、税理士として、財務・会計・税務面における専門的知識を有するだけでなく、事業会社におけるCFO、管理部門の責任者を務めた経験に基づき、経営全般にわたる豊富な知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。
		所有する当社の株式数 : 2,018 株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 川久保公司氏及び細田隆氏は、社外取締役候補者であります。当社は両氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏が再任された場合、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
3. 当社は、川久保公司氏及び細田隆氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としており、両氏が再任された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者の選任が原案どおり承認された場合、各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりです。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

現任の監査等委員である取締役全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

本定時株主総会において選任いただく監査等委員である取締役の任期は、2028年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなります。

なお、取締役候補者の選定にあたりましては、委員の過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会の審議を経ております。また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1	おおにし のぶ ゆき 大西 伸幸 (1962年7月12日生)	1985年 4月 オリンパス光学工業株式会社（現オリンパス株式会社）入社 経理部 1989年 8月 Olympus Optical Co.(Europa) GmbH（現Olympus Europa SE&Co.KG）出向 2006年 4月 オリンパス株式会社 経理部副部長 2009年 7月 同社 経理部長 2013年 7月 Olympus (China) Co.Ltd. 管理統括本部長 2020年 6月 オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社（現オリンパ スマーケティング株式会社）常勤監査役 2022年 4月 株式会社エビデント グローバルヘッド オブ トレジャリー ア ンド アカウンティング 2024年 6月 同社 退社 2025年 3月 当社監査等委員である社外取締役（現任） 2025年 7月 OMデジタルソリューションズ株式会社 CFO（現任）
再任	社外・独立	
		
		(重要な兼職の状況) OMデジタルソリューションズ株式会社 CFO
当事業年度における 取締役会出席回数 10回/10回 監査等委員会出席回数 10回/10回		社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 オリンパス株式会社及びその関係会社における長きに亘る経理業務の経験を踏まえ、当該視点から積極的に意見を述べており、その専門的な知見や経験を活かした監査を通じ、当社経営の健全性確保に貢献していただいております。また、監査等委員会の委員長として、客観的・中立的な立場で監督機能を主導いただいておりますことから、引き続き監査等委員である社外取締役候補者となりました。 なお、大西伸幸氏の当社監査等委員である社外取締役の就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
		所有する当社の株式数 : 400 株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2	さくら い ゆう こ 桜井 祐子 (1987年2月18日生)	2015年 1 月 弁護士登録 2017年 9 月 外務省国際法局経済条約課 2019年 4 月 株式会社アイデア・レコード 社外監査役（現任） 2019年12月 株式会社ビジコム 社外監査役（現任） 2020年 3 月 株式会社サインド 社外監査役（現任） 2022年 1 月 桜井法律事務所開設 代表（現任） 2022年 3 月 当社監査等委員である社外取締役（現任）
再 任	社外・独立	
		(重要な兼職の状況) 桜井法律事務所 代表 株式会社アイデア・レコード 社外監査役 株式会社ビジコム 社外監査役 株式会社サインド 社外監査役
当事業年度における 取締役会出席回数 15回/15回 監査等委員会出席回数 14回/15回		社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての活躍だけでなく、官庁における行政の経験も有しており、法律・行政の両面にわたる専門的な知見や経験に基づき、当社の経営の適法性・コンプライアンスを中心に、助言・監督等で貢献いただいておりますことから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としました。 なお、桜井祐子氏の当社監査等委員である社外取締役の就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。 所有する当社の株式数 : 1,900 株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
3	さだ ひろ あ き 貞 廣 亜 紀 (1975年4月27日生)	1998年 4月 日本電信電話株式会社（現NTT株式会社）入社 2001年10月 新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所 2006年 5月 公認会計士登録 2007年 3月 リプラス・チャイナ・アセットマネジメント株式会社 2007年10月 リプラス・リート・マネジメント株式会社（現大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社）
新任	社外・独立	2007年11月 同社 経営管理部長 2011年 9月 G L P ジャパン・アドバイザーズ株式会社 経理部長 2017年 4月 同社 経営企画部長 2018年 4月 株式会社日本医療データセンター（現株式会社JMDC）執行役員 CFO 2018年 6月 同社 取締役 CFO 2020年 8月 株式会社ビスカス入社 2020年10月 同社 執行役員 経営企画部長 2023年 8月 ひかり監査法人入所 社員 2024年 6月 コンフォリア・レジデンシャル投資法人 監督役員（現任） 2025年 7月 貞廣公認会計士事務所（現任）
		(重要な兼職の状況) コンフォリア・レジデンシャル投資法人 監督役員 貞廣公認会計士事務所
		社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要
		複数の会社にて長く経理業務、経営管理業務に携わった経験に加え、公認会計士としての専門的な知見を有しており、これらを活かした監査を通じ、当社経営の健全性確保に貢献していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。
		所有する当社の株式数 : 0 株

- (注) 1. 大西伸幸氏、桜井祐子氏、貞廣亜紀氏と当社間に特別の利害関係はありません。
2. 大西伸幸氏、桜井祐子氏は、監査等委員である社外取締役候補者であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。貞廣亜紀氏の選任が承認された場合、東京証券取引所が定める独立役員となる予定であります。
3. 当社は、監査等委員である取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。大西伸幸氏、桜井祐子氏の選任が承認された場合、両氏と当該契約を継続する予定です。また、貞廣亜紀氏の選任が承認された場合、同氏と当該契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者の選任が原案どおり承認された場合、各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりです。

■ 社外取締役の独立性判断基準 ■

当社は、取締役会の業務執行の決定及び取締役の職務執行の監督機能を強化し、また監査体制の独立性及び中立性を一層高めるため、次の独立性判断基準を定めております。

【社外取締役の独立性判断基準の要旨】

- (1) 過去10年間のいずれかの事業年度において、当社グループから500万円超の報酬またはその他の財産を直接受け取っていないこと。本人がコンサルタント、会計専門家または法律専門家の場合には、所属する法人・団体に対する当社グループからの報酬支払額が1,000万円を超えていないこと
- (2) 過去10年間に、以下に該当する会社の業務執行取締役、執行役、執行役員及び部長級以上の使用人でないこと
 - ①過去10年間のいずれかの事業年度において、当社グループとの取引金額が、双方いずれかにおいて連結売上高の1%超である
 - ②当社の大株主（議決権総数の5%超の議決権数を直接または間接的に保有している株主。以下同じ）である
 - ③当社グループが大株主である
 - ④当社グループと実質的な利害関係がある
 - ⑤当社から、または当社に取締役を派遣している関係がある
- (3) 上記 (1) 及び (2) に該当する者の配偶者または三親等以内の親族でないこと
- (4) 当社グループの取締役、執行役員及び部長級以上の使用人の配偶者または三親等以内の親族でないこと
- (5) 当社の会計監査人である監査法人に所属する者でないこと
- (6) 上記各号のほか、独立性を疑わせる重要な利害関係を有していないこと

なお、社外取締役の任期については、以下を基準としております。

- ①就任後通算8年を迎える定時株主総会においては、再任を行わない。
- ②前号の規定にかかわらず、取締役会の承認を条件に、10年を限度として再任することを妨げない。
- ③任期満了時における年齢の上限は満75歳とする。

■ 取締役候補者のスキルマトリックス ■

本定時株主総会において、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会の構成及び当社グループが取締役として期待する分野は、以下のとおりであります。

氏名	地位	当社グループが取締役として期待する分野									
		企業 経営	営業 マーケ ーテ ィング	自 社 業 界 の 知 見	人 材 開 発	M&A	法 務 リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト	財 務	D X	ESG	政 府 機 関 ・ 行 政
武藤 英明	代表取締役 社長執行役員	○	○	○	○				○	○	
川久保 公司	社外取締役 取締役会議長	○	○	○		○	○	○			
細田 隆	社外取締役	○					○	○			○
池田 茂雄	取締 役 専務執行役員	○	○	○	○				○		
上田 晋也	取締 役 専務執行役員	○	○	○							
屋宮 貴之	取締 役 常務執行役員	○			○	○		○	○	○	
大西 伸幸	監査等委員で ある社外取締役	○				○		○			
桜井 祐子	監査等委員で ある社外取締役					○	○				○
貞廣 亜紀	監査等委員で ある社外取締役	○		○				○			

(注) 上記の一覧表は、各取締役が有する全ての知見及び経験を表すものではありません。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

当該補欠の監査等委員である取締役については、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件として、その任期は前任者の残存期間といたします。

本議案により選任された補欠の監査等委員である取締役の選任決議が効力を有する期間は、当社定款に基づき、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までといたします。ただし、監査等委員である取締役への就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

なお、候補者の選定にあたりましては、委員の過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会の審議を経ております。また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
きむら よしお 木村 嘉男 (1958年9月18日生)	1981年4月 帝国石油株式会社（現株式会社INPEX）入社 2008年10月 ニチハ株式会社 総務部長 兼 法務室長 2011年4月 日本海洋掘削株式会社 総務部長 2015年4月 同社 内部監査室長 2020年8月 株式会社エー・ピーカンパニー（現株式会社エー・ピーホールディングス）内部監査室長 2021年4月 当社入社 内部監査室長 2023年5月 当社退社
	(重要な兼職の状況) なし
	補欠の監査等委員である取締役の候補者とした理由 当社を含む複数の会社において内部監査室長を歴任し、監査領域の業務内容に精通していることに加え、当社の事業についても深く理解していることから、取締役の職務執行の監督・監査等を行なうための相応しい経験と能力を有していると判断し、候補者となりました。
	所有する当社の株式数 : 0株

- (注) 1. 木村嘉男氏と当社との間に特別な利害関係はありません。
 2. 当社は、監査等委員である取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としており、木村嘉男氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、同氏との間で当該契約を締結する予定であります。
 3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。木村嘉男氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりです。

以上

事業報告

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかに回復する動きとなりました。一方、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動などにより先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、パーパスである「住む論理の追求」のもと、賃貸住宅（マンション・アパート）の経営代行事業の持続的な成長とさらなる企業価値向上に向けて、運用戸数の拡大とグループ一体となった収益性強化を基本戦略として事業に取り組みました。

ストックである運用戸数は、107,922戸と前期末比で1,031戸の純減となりました。ストックを活用した収益性強化に向けて、プロパティマネジメントの管理精度向上による入居率上昇に加えて、賃貸経営代行とリフォームを組み合わせた「スーパーリユース」、PM付帯事業である滞納保証・家財保険などのクロスセルの推進により、1戸当たりの収益性の向上に取り組みました。また、経営基盤の強化を目的として人的資本への投資を引き続き行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高58,498百万円（前期比0.8%減）、営業利益2,635百万円（同3.2%減）、経常利益2,645百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（同1.7%減）となりました。

売上区分別の状況は、次のとおりであります。

(プロパティマネジメント収入)

パートナーや金融機関との連携を強化し運用戸数の獲得に取り組みました。また、プロパティマネジメントの管理精度向上とストックの良質化による収益性強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度におきまして、プロパティマネジメント収入は54,004百万円（前期比0.4%増）となりました。

(PM付帯事業収入)

当社の運用物件の新規入居者に対する滞納保証及び家財保険などのクロスセルに取り組みました。

この結果、PM付帯事業収入は2,727百万円（前期比5.2%増）となりました。

(その他の収入)

当連結会計年度は販売用不動産の売却はありませんでした。また、建築部材等の販売事業が前年を下回りました。

この結果、その他の収入は1,766百万円（前期比32.5%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度については、総額378百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは基幹システムの開発によるものであります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当社グループは「JPMC中長期経営方針」のもと、パーパス経営を通して、持続的な企業価値向上に向けた取り組みを進めています。これを実現していくために、以下の事項を課題として捉え、その対応に取り組んでまいります。

①持続的な成長のための競争優位性の強化

当社グループのビジネスモデルは、全国規模のパートナーネットワークや金融機関との提携、賃貸住宅経営のノウハウなど当社グループ独自の無形資産によって支えられています。これら無形資産の成長がさらなる市場競争力につながるとの認識のもと、運用データの蓄積、それを活用するための人的資本・組織資産の強化、PropTechを活用した賃貸経営代行の効率化・高度化への取り組みを進めてまいります。

②キャッシュ・フロー・アロケーションを意識した財務戦略

当社グループは、これまでと同様に余剰資金を生じさせない高水準の資本効率を維持しながら、持続的な成長を実現していくために、キャッシュ・フローを適切なバランスで成長投資と株主還元分配到することが重要であると認識しております。株主還元方針に基づく配当等の実施や、財務健全性を維持できる範囲内で有利子負債を活用した成長投資を進めてまいります。

③E S G経営の推進

当社グループは、サステナビリティに関するマテリアリティを特定し、事業活動を通じてESG経営の取り組みを推進しております。サステナビリティへの主な取り組みは以下のとおりであります。

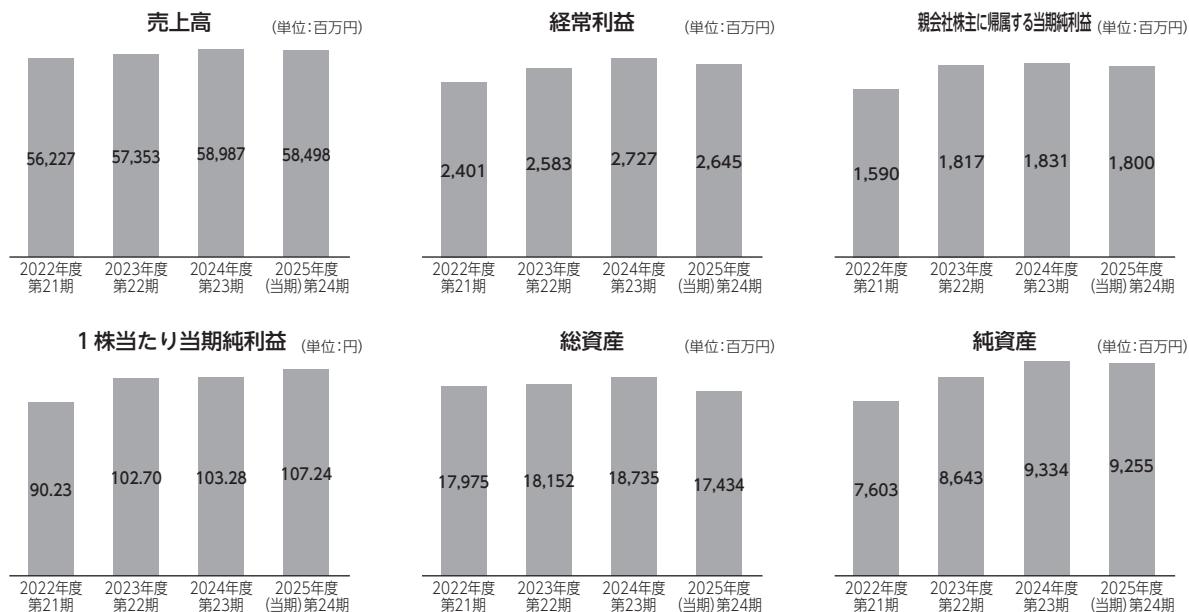
課題	マテリアリティ	取り組み
気候変動への対応	・リユースエコノミーの推進 ・脱炭素社会への貢献	・「スーパーリユース」の推進 ・当社のCO2排出量の削減
人的資本経営の推進	・経営戦略に連動した 人材戦略	・ダイバーシティの推進 ・エンゲージメントの向上 など
コーポレート ガバナンスの強化	・取締役の多様性の確保 ・中長期目線の企業価値創造	・女性取締役比率の上昇 ・経営戦略と連動した取締役会の機能強化 ・リスク管理の強化と適切なリスクテイク

当社グループの更なる発展を目指して、役員・社員一同全力を傾注してまいり所存ですので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2022年度 第21期	2023年度 第22期	2024年度 第23期	2025年度 第24期 (当連結会計年度)
売上高	56,227 百万円	57,353 百万円	58,987 百万円	58,498 百万円
経常利益	2,401 百万円	2,583 百万円	2,727 百万円	2,645 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,590 百万円	1,817 百万円	1,831 百万円	1,800 百万円
1株当たり当期純利益	90.23 円	102.70 円	103.28 円	107.24 円
総資産	17,975 百万円	18,152 百万円	18,735 百万円	17,434 百万円
純資産	7,603 百万円	8,643 百万円	9,334 百万円	9,255 百万円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。



(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社 J PMC ファイナンス	35百万円	100%	貸金業及び家賃の滞納保証
みらい少額短期保険株式会社	299百万円	100%	保険業
株式会社 J PMC エージェンシー	100百万円	100%	法人需要向け賃貸住宅の賃貸
株式会社 J PMC シンエイ	100百万円	100%	賃貸管理業
株式会社 J PMC ワークス&サプライ	100百万円	100%	賃貸用不動産リフォームの工事請負
株式会社 J PMC アセットマネジメント	20百万円	100%	収益不動産を中心とした売買の斡旋、仲介
株式会社 リークスプロパティ	3百万円	100%	賃貸管理業及び賃貸の仲介

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社グループは、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、配当性向40%以上、DOE10%程度を目線に、継続的な累進配当を目指します。また、余剰資金が生じた場合、必要に応じて機動的に更なる株主還元策（増配・自社株買い）を検討します。

当連結会計年度につきましては、普通株式の年間配当は1株当たり60円（うち中間配当29円）といたします。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2025年12月31日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
武藤 英明	代表取締役 社長執行役員	JPMCグループCEO 株式会社ムトウエンタープライズ2 代表取締役
川久保 公司	社外取締役 取締役会議長	なし
細田 隆	社外取締役	弁護士法人Y&P法律事務所 オブカウンセル 株式会社ロココ 社外監査役 前澤工業株式会社 社外取締役
池田 茂雄	取締役 専務執行役員	JPMCグループCo-COO セールス&マーケティングカンパニー プレジデント 兼 アドミニストレーション本部長 株式会社JPMCワークス&サプライ 取締役 株式会社JPMCアセットマネジメント 取締役
上田 晋也	取締役 常務執行役員	JPMCグループCo-COO オペレーティングカンパニー プレジデント 株式会社JPMCファイナンス 取締役 みらい少額短期保険株式会社 取締役 株式会社JPMCエージェンシー 取締役 株式会社JPMCシンエイ 取締役 株式会社リークスプロパティ 取締役会長
屋宮 貴之	取締役 上席執行役員	JPMCグループCFO ファイナンス本部長 株式会社JPMCファイナンス 監査役 みらい少額短期保険株式会社 監査役 株式会社JPMCエージェンシー 取締役 株式会社JPMCシンエイ 監査役 株式会社JPMCワークス&サプライ 監査役 株式会社JPMCアセットマネジメント 監査役
大西 伸幸	社外取締役（監査等委員）	OMデジタルソリューションズ株式会社 CFO
上田 泰司	社外取締役（監査等委員）	上田公認会計士事務所 代表
桜井 祐子	社外取締役（監査等委員）	桜井法律事務所 代表 株式会社イデア・レコード 社外監査役 株式会社ビジコム 社外監査役 株式会社サインド 社外監査役

- (注) 1. 社外取締役（監査等委員）上田泰司氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 社外取締役 細田隆氏及び社外取締役（監査等委員）桜井祐子氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、社外取締役 川久保公司氏、細田隆氏、社外取締役（監査等委員）大西伸幸氏、上田泰司氏及び桜井祐子氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 社外取締役（監査等委員）小松啓志氏は、2025年3月25日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

(2) 当事業年度後における取締役の地位及び担当又は重要な兼職の状況の変更

氏名	変更年月日	変更前の地位、担当及び重要な兼職の状況	変更後の地位、担当及び重要な兼職の状況
池田 茂雄	2026年 1月1日	取締役 専務執行役員 JPMCグループCo-COO セールス&マーケティングカンパニー プレジデント 兼 アドミニストレーショ ン本部長 株式会社JPMCワークス&サプライ 取締役 株式会社JPMCアセットマネジメント 取締役	取締役 専務執行役員 アドミニストレーション本部長 兼 人事総務部長
上田 晋也	2026年 1月1日	取締役 常務執行役員 JPMCグループCo-COO オペレーティングカンパニー プレジデント 株式会社JPMCファイナンス 取締役 みらい少額短期保険株式会社 取締役 株式会社JPMCエージェンシー 取締役 株式会社JPMCシンエイ 取締役 株式会社リークスプロパティ 取締役会長	取締役 専務執行役員 JPMCグループCOO アーバンカンパニープレジデント 株式会社JPMCファイナンス 取締役 みらい少額短期保険株式会社 取締役 株式会社JPMCエージェンシー 取締役 株式会社JPMCシンエイ 取締役 株式会社JPMCワークス&サプライ 取締役 株式会社JPMCアセットマネジメント 取締役
屋宮 貴之	2026年 1月1日	取締役 上席執行役員 JPMCグループCFO ファイナンス本部長 株式会社JPMCファイナンス 監査役 みらい少額短期保険株式会社 監査役 株式会社JPMCエージェンシー 取締役 株式会社JPMCシンエイ 監査役 株式会社JPMCワークス&サプライ 監査役 株式会社JPMCアセットマネジメント 監査役	取締役 常務執行役員 JPMCグループCFO ファイナンス本部長 株式会社JPMCファイナンス 監査役 みらい少額短期保険株式会社 監査役 株式会社JPMCエージェンシー 取締役 株式会社JPMCシンエイ 監査役 株式会社JPMCワークス&サプライ 監査役 株式会社JPMCアセットマネジメント 監査役

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各取締役（業務執行取締役等を除く。）との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各取締役（業務執行取締役等を除く。）がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役（監査等委員を含む。）、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を補填することとしています。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益や便宜を得たことに起因する対象事由、被保険者の犯罪行為に起因する対象事由、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する対象事由等による損害は、補填の対象とならないこととしております。

(5) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

a. 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役会において、監査等委員を除く取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。なお、当社は独立社外取締役が議長を担うとともに、委員の過半数を社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役に係る報酬制度の運用については、この指名・報酬委員会における審議及び取締役会への答申を踏まえ、取締役会にて決定しております。

b. 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容の概要

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

当社は、独立社外取締役全員と代表取締役を構成員とする任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役の報酬等の決定における客観性、透明性の向上を確保する観点から、取締役会での決議に先立ち、取締役の報酬等に係る決定方針等について審議しています。取締役会における報酬等の決定方針に関する決議は、同委員会における審議内容を踏まえて行われ、取締役会から委任を受けた代表取締役社長執行役員 武藤英明が取締役の報酬等の具体的な金額を決定しています。委任する権限の内容は、各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分及び報酬総額の決定であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには、代表取締役社長執行役員が最も適しているからであります。

ロ. 監査等委員である取締役

基本報酬により構成しております。報酬額については株主総会決議により定められた上限額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

c. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社は任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役会での決議に先立ち、取締役の報酬等に

係る決定方針等について審議しています。取締役会における取締役の報酬等の決定方針に関する決議は、同委員会における審議内容を踏まえて行われ、取締役会から委任を受けた代表取締役が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の具体的な金額を決定しております。以上のような手続きを経て、取締役の個人別の報酬の金額が決定されていることから、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動 報酬等	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	168,413 (21,996)	143,908 (21,996)	－ (－)	24,505 (－)	6 (2)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	9,900 (9,900)	9,900 (9,900)	－ (－)	－ (－)	4 (4)
合計 (うち社外取締役)	178,313 (31,896)	153,808 (31,896)	－ (－)	24,505 (－)	10 (6)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査等委員以外の社外取締役に対し譲渡制限付株式報酬は支給しておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2016年3月30日開催の第14回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）について年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役について年額1億円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役の員数は、それぞれ3名であります。また、2018年3月29日開催の第16回定時株主総会において、上記の報酬枠の範囲内で譲渡制限付株式付与のための報酬額（監査等委員である取締役を除く。）として年額75百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名であります。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	重要な兼職先
社外取締役 取締役会議長	川久保 公司	なし
社外取締役	細 田 隆	弁護士法人Y&P法律事務所 オブカウンセル 株式会社ロココ 社外監査役 前澤工業株式会社 社外取締役
社外取締役 (監査等委員)	大 西 伸 幸	OMデジタルソリューションズ株式会社 CFO
	上 田 泰 司	上田公認会計士事務所 代表
	桜 井 祐 子	桜井法律事務所 代表 株式会社アイデア・レコード 社外監査役 株式会社ビジコム 社外監査役 株式会社サインド 社外監査役

- (注) 1. 社外取締役 細田隆氏が兼職する弁護士法人Y&P法律事務所、株式会社ロココ及び前澤工業株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役（監査等委員）大西伸幸氏が兼職するOMデジタルソリューションズ株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 社外取締役（監査等委員）上田泰司氏が兼職する上田公認会計士事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 社外取締役（監査等委員）桜井祐子氏が兼職する桜井法律事務所、株式会社アイデア・レコード、株式会社ビジコム及び株式会社サインドと当社との間に特別の利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に対して行った職務の概要
社外取締役 取締役会議長	川久保 公司	当事業年度開催の取締役会15回中13回出席いたしました。銀行における経営者としての豊富な経験と見識をもとに、当社経営に対する的確な助言・監督を行うとともに、取締役会議長として取締役会の実効性の向上に貢献しております。
社外取締役	細 田 隆	当事業年度開催の取締役会15回全てに出席いたしました。財政・金融分野及び会社経営における幅広い経験と知見を踏まえ、当社経営に必要な助言・監督を適宜行っております。
社外取締役 (監査等委員)	大西 伸幸	2025年3月25日の就任後、当事業年度開催の取締役会10回全て、また、監査等委員会10回全てに出席いたしました。オリンパス株式会社及びその関係会社における長きに亘る経理業務の経験を踏まえ、当該視点から積極的に意見を述べており、経営の健全性を確保するための適切な役割を果たしております。また、監査等委員会の委員長として、客観的・中立的な立場で監督機能を主導しております。
	上田 泰司	当事業年度開催の取締役会15回中14回、また、監査等委員会15回全てに出席いたしました。公認会計士及び税理士としての経験を踏まえ、内部統制や会計関連についての指摘をする等、議案審議に必要な発言を適宜行っております。
	桜井 祐子	当事業年度開催の取締役会15回全て、また、監査等委員会15回中14回出席いたしました。弁護士としての経験を踏まえ、経営・事業決定における適法性・コンプライアンスについて指摘をする等、議案審議に必要な発言を適宜行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,505,759	流動負債	5,346,103
現金及び預金	6,845,349	買掛金	1,053,135
売掛金及び契約資産	667,944	1年内返済予定の長期借入金	123,246
販売用不動産	495,865	未払法人税等	379,282
営業貸付金	1,602,899	前受金	2,445,780
その他	1,053,530	株式給付引当金	104,530
貸倒引当金	△159,830	その他	1,240,129
固定資産	6,929,031	固定負債	2,833,400
有形固定資産	5,271,046	長期借入金	636,369
建物	3,602,368	長期預り保証金	1,920,004
減価償却累計額	△1,985,552	繰延税金負債	150,319
建物（純額）	1,616,815	株式給付引当金	120,059
土地	3,585,200	その他	6,648
その他	197,653	負債合計	8,179,504
減価償却累計額	△128,623	純資産の部	
その他（純額）	69,029	株主資本	9,255,286
無形固定資産	578,908	資本金	465,803
のれん	258,159	資本剰余金	365,757
その他	320,749	利益剰余金	9,594,526
投資その他の資産	1,079,076	自己株式	△1,170,800
繰延税金資産	99,169	純資産合計	9,255,286
その他	1,406,640	負債及び純資産合計	17,434,791
貸倒引当金	△426,733		
資産合計	17,434,791		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		58,498,097
売上原価		50,610,128
売上総利益		7,887,969
販売費及び一般管理費		5,252,682
営業利益		2,635,286
営業外収益		
受取利息	11,312	
受取手数料	2,182	
その他	5,653	19,148
営業外費用		
支払利息	7,079	
その他	1,845	8,925
経常利益		2,645,510
特別利益		
固定資産売却益	777	
受取和解金	80,000	80,777
特別損失		
固定資産除却損	2,907	2,907
税金等調整前当期純利益		2,723,379
法人税、住民税及び事業税	913,027	
法人税等調整額	9,604	922,632
当期純利益		1,800,747
親会社株主に帰属する当期純利益		1,800,747

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		50,179,526
売上原価		44,814,721
売上総利益		5,364,804
販売費及び一般管理費		3,940,107
営業利益		1,424,696
営業外収益		
受取利息	10,339	
関係会社受取配当金	1,550,582	
受取手数料	9,382	
その他	4,428	1,574,732
営業外費用		
支払利息	6,911	
その他	1,845	8,756
経常利益		2,990,672
特別利益		
受取和解金	80,000	80,000
特別損失		
固定資産除却損	556	556
税引前当期純利益		3,070,116
法人税、住民税及び事業税	507,752	
法人税等調整額	9,423	517,175
当期純利益		2,552,940

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2026年2月24日

株式会社 J PMC
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 宮崎 哲
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 上原 啓輔
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 J PMC の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J PMC 及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2026年2月24日

株式会社 J PMC
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 啓輔

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 J PMC の2025年1月1日から2025年12月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年2月24日

株式会社 J P M C 監査等委員会

監 査 等 委 員 大 西 伸 幸 ㊟

監 査 等 委 員 上 田 泰 司 ㊟

監 査 等 委 員 桜 井 祐 子 ㊟

(注) 監査等委員大西伸幸、上田泰司及び桜井祐子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区丸の内三丁目5番1号

東京国際フォーラム ホールD7 **受付は6階となります。**

電話：(03) 5221-9000 (代)

*下記をご参照のうえ、お間違いのないよう6階の受付までお越しください。



交通のご案内

JR 有楽町駅

国際フォーラム口より徒歩3分

東京メトロ

有楽町線・有楽町駅

D5出口より地下1階にて連絡 徒歩3分

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

〈ご参考〉

JR東京駅

丸の内南口より徒歩5分
(京葉線・東京駅4番出口より地下1階にて連絡)

東京メトロ

日比谷線	日比谷駅	徒歩5分	銀座駅	徒歩6分
銀座線	銀座駅	徒歩7分	京橋駅	徒歩7分
千代田線	二重橋前駅	徒歩5分	日比谷駅	徒歩7分
丸ノ内線	銀座駅	徒歩5分		
都営地下鉄	三田線	日比谷駅	徒歩5分	



〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2新日石ビルディング
Tel. 03-6268-5225



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

